

## 住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき以下のとおり公表します。

令和2年度の住民基本台帳の閲覧は 件でした。内容については、下表のとおりです。

◎国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	令和2年10月27～28日	陸上自衛隊高等工科学校の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。根拠法令：自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項及び第35条	出生の年月日が平成17年4月2日から平成18年4月1日までの男子(日本人住民に限る)
2	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	令和3年1月20～22日 令和3年1月27～29日 令和3年2月3～5日	自衛官、自衛官候補生、防衛大学の学生及び防衛医科大学の学生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。根拠法令：自衛隊法 第29条第1項及び第35条	出生の年月日が平成15年4月2日から平成16年4月1日までの男女(日本人住民に限る)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	令和2年5月12日	「2020年6月全国放送サービス接触動向調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	大工町 満7歳以上(平成25年12月末日まで生まれ)の男女 12件
2	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	令和2年6月30日	「2020年 新聞およびWeb関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	春木大国町、松風町 満15歳以上(平成17年8月末日まで生まれ)の男女 23件
3	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和2年9月1日	「住民意識調査」実施のための対象者抽出。住民の日頃の生活実感や生活満足度、生活環境やエネルギーに対する意識などを継続的に調査して、住民の価値観やニーズとその変化を探ることを目的とする。	大北町 満20歳以上(平成12年9月末日まで生まれ)の男女 24件

4	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和2年9月1日	「第13回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	下松町2丁目 満18歳以上(平成14年9月末日まで生まれ)の男女 21件
5	株式会社 RJCリサーチ 代表取締役 守住 邦明	令和2年9月4日	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが実施する調査「ギャング等依存症実態把握調査」での対象者抽出のため。(久里浜医療センター及びアクセンチュア(株)への個人情報の開示・提供は行わない。)	極楽寺町1～2丁目 18～74歳までの日本国籍を持つ男女 (昭和21年1月1日生～平成14年8月31日生) 60件
6	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	令和2年9月16日	「コロナ時代のテレビの価値(仮)」(調査名称:「テレビ・インターネット動画などがどのように見聞きされているかをおたずねする調査」)の対象者抽出のため	荒木町1丁目 13歳以上の男女(平成19年10月31日生まれまで) 12名
7	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	令和2年10月1日	「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出のため	土生町2丁目、南上町2丁目 0歳以上17歳以下の男女(平成14年11月2日～令和2年11月1日生まれ) 20名
8	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和2年10月9日	「地域社会の暮らしに関する世論調査」実施のための対象者抽出。地域社会の暮らしに関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	中井町3丁目 満18歳以上(平成14年9月末日まで生まれ)の男女 19件
9	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和2年10月9日	「気候変動に関する世論調査(附帯調査:アイヌ政策)」実施のための対象者抽出。気候変動及びアイヌ政策に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	中井町1丁目 満18歳以上(平成14年10月末日まで生まれ)の男女 16件
10	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	令和2年10月22日	調査の対象者名簿作成のため 調査名:令和2年度消費者意識基本調査	上町5～ 平成17年10月31日以前に出生の日本国籍を有する男女 25件

11	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和2年11月5日	「令和2年度 食育に関する意識調査」実施のための対象者抽出。第3次食育推進基本計画の目標の進捗状況をはじめ、目標に関連した食に関する行動やその実践状況、社会的な要因等が食育に関する意識にどのような影響を及ぼしているのかについて調査を実施し、今後の食育推進施策のための基礎資料とする。	下野町3丁目 満20歳以上(平成12年11月末日まで生まれ)の男女 25件
12	株式会社 エム・アールビジネス 代表取締役 櫛谷 忠則	令和2年11月6日	「人権問題に関する府民意識調査」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため(府内市町村合計で3,500人)	下記から各10件 計80件 並松町、土生町、春木宮川町、荒木町1丁目、下池田町3丁目、 摩湯町、下松町1丁目、門前町3丁目 平成14年11月1日以前の生年月日の満18歳以上
13	株式会社 インテージリサーチ 代表取締役社長 小田切 俊夫	令和2年11月11日	令和3年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 対象者抽出のため	磯上町1丁目 昭和6年4月2日～平成13年4月1日まで生まれの男女 60件
14	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博	令和2年11月25日	「生活意識に関するアンケート調査」(第85回)の対象者抽出のため	戎町、大北町 20歳以上の男女(平成13年1月31日生まれまで) 15件
15	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和2年11月25日	「健康と暮らしについての調査(JGSS-2021H)」実施のための対象者抽出。日本人の生活や健康に対する意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。	宮本町 満20歳以上89歳以下(昭和6年1月1日～平成12年12月31日生まれ)の男女 15件
16	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和3年1月8日	「2021年3月東京オリンピック・パラリンピックに関する調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。東京オリンピック・パラリンピックに対する関心や期待、放送サービスへの要望、障害者スポーツへの理解度、新型コロナウイルスの影響下で開かれる大会への意識などを把握する。	別所町3丁目 満20歳以上(平成13年12月末日まで生まれ)の男女 12件

17	株式会社 ジャパン・マーケティング・エージェンシー 大阪事務所	令和3年1月13日	大阪府が行う「ギャンブル等依存症の実態に係る調査」の調査対象者抽出のため	下記から各10件(計100件) 積川町、尾生町、門前町2丁目、中北町、野田町3丁目、 作才町、春木泉町、松風町、荒木町2丁目、下池田町2丁目 下記から8件 岡山町 満18歳以上(平成15年1月31日まで生まれ)の男女 108件
18	株式会社 サベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	令和3年1月26日	国立大学法人東京大学が実施する「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査」対象者抽出のため	南町 昭和56年1月1日～平成12年12月31日まで生まれの男女 50件
19	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和3年2月2日	「令和2年度 国語に関する世論調査」対象者抽出のため。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	極楽寺町 満16歳以上(平成17年2月末日まで生まれ)の男女 17件

お問い合わせ先 市民課住民担当  
 電話番号 072-423-9454  
 FAX番号 072-422-3345  
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号